



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 名

上場会社名 中部鋼鉄株式会社

コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 武田 亨

TEL 052-661-3811

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,287	11.8	1,279	—	1,322	902.9	844	—
26年3月期第2四半期	19,929	14.7	114	—	131	—	△64	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 992百万円 (312.0%) 26年3月期第2四半期 240百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.14	—
26年3月期第2四半期	△2.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	59,077	—	52,648	—	—	88.7
26年3月期	58,575	—	51,314	—	—	87.2

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 52,403百万円 26年3月期 51,075百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)27年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△0.4	1,900	109.5	1,900	119.6	1,200	209.2	40.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	31,200,000 株	26年3月期	31,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,201,224 株	26年3月期	1,201,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	29,998,847 株	26年3月期2Q	29,998,904 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
[ご参考]	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により落ち込んだ個人消費や住宅投資の回復の動きは鈍く、また、円安による原材料等の価格の上昇、海外経済の下振れ懸念等から先行き不透明な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、造船向け需要に回復が見られ、産業機械向け需要は堅調に推移いたしました。消費税増税前の駆け込み需要の反動や人手不足等により建築向け需要が減少し、当第2四半期の国内粗鋼生産量は5,555万トンと、前年同期比0.5%減となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、産業機械・建設機械向け需要は概ね堅調に推移しましたが、建築向け需要は低迷いたしました。また、主原料である鉄スクラップ価格や電力料金を始めとするエネルギーコストが上昇いたしました。このような環境のもと、コスト削減、受注量の確保に取り組んでまいりました。その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は222億8千7百万円と前年同期比23億5千7百万円の増収、連結経常利益は13億2千2百万円と前年同期比11億9千万円の増益、連結四半期純利益は8億4千4百万円（前年同四半期連結累計期間の連結四半期純損失は6千4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主要製品である厚板の販売数量が前年同期を下回ったものの、販売価格が上回ったことにより、売上高は206億1千4百万円と前年同期比16億2千1百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は11億5千1百万円と、前年同期比11億2千7百万円の増益となりました。

#### (レンタル事業)

レンタル事業につきましては、広告看板部門における受注減により、売上高は2億3千8百万円と前年同期比3百万円の減収となり、セグメント利益（営業利益）も3千1百万円と前年同期比9百万円の減益となりました。

#### (物流事業)

物流事業につきましては、取扱量が増加し、売上高は1億5千8百万円と前年同期比2千万円の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は2千7百万円と前年同期比横ばいとなりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の検収により、売上高は12億7千5百万円と前年同期比7億1千9百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は4千1百万円（前年同四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は1千万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産状況

##### (資産の部)

流動資産は、277億7百万円で、前連結会計年度末より、18億7千6百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、313億7千万円で、前連結会計年度末より、13億7千3百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において、減価償却が進んだこと、及び繰延税金資産が減少したことによるものです。

##### (負債の部)

流動負債は、52億5千9百万円で、前連結会計年度末より、1億4千4百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は、11億6千9百万円で、前連結会計年度末より、6億8千6百万円の減少となりました。その主な要因は、会計基準の変更により退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

##### (純資産の部)

純資産は、526億4千8百万円で、前連結会計年度末より、13億3千4百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準の適用に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、36億1百万円となり、前連結会計年度末より5億3千3百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、34億4百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は12億8千9百万円の収入)となりました。

主として、減価償却費の計上13億2千3百万円、税金等調整前当期純利益13億2千2百万円、売上債権の減少7億3千万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、38億9百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は12億1千7百万円の収入)となりました。

主として、定期預金の払戻30億円などの収入があったものの、定期預金の預入62億円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、1億2千8百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は1億1千3百万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払1億2千万円などの支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績予想に基づき、平成26年10月22日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。今後、マーケット環境の変化も予想されますことから、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7億1千4百万円減少し、利益剰余金が4億6千2百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,634	5,301
受取手形及び売掛金	13,096	12,365
有価証券	2,200	3,603
商品及び製品	2,809	2,635
仕掛品	1,033	820
原材料及び貯蔵品	2,419	2,671
繰延税金資産	567	238
その他	69	72
流動資産合計	25,831	27,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,771	7,608
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	17,705	16,949
土地	2,005	1,926
建設仮勘定	340	452
その他（純額）	9	7
有形固定資産合計	27,833	26,943
無形固定資産		
	142	129
投資その他の資産		
投資有価証券	3,809	3,587
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	-	3
繰延税金資産	665	347
その他	301	367
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,767	4,297
固定資産合計	32,743	31,370
資産合計	58,575	59,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055	3,923
未払金	476	365
未払法人税等	114	160
未払消費税等	121	277
賞与引当金	336	343
役員賞与引当金	4	3
その他	295	185
流動負債合計	5,404	5,259
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	1,723	1,039
その他	117	114
固定負債合計	1,856	1,169
負債合計	7,260	6,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	40,767	41,954
自己株式	△497	△497
株主資本合計	50,905	52,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	595
退職給付に係る調整累計額	△306	△283
その他の包括利益累計額合計	169	312
少数株主持分	239	245
純資産合計	51,314	52,648
負債純資産合計	58,575	59,077



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,929	22,287
売上原価	17,805	18,950
売上総利益	2,124	3,337
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,058	1,067
役員報酬及び給料手当	419	417
賞与引当金繰入額	97	123
退職給付引当金繰入額	41	-
退職給付費用	-	39
その他	393	409
販売費及び一般管理費合計	2,009	2,057
営業利益	114	1,279
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	17	24
受取賃貸料	32	30
有価証券売却益	3	-
雑収入	31	16
営業外収益合計	104	90
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産処分損	68	29
雑損失	15	13
営業外費用合計	87	46
経常利益	131	1,322
特別損失		
減損損失	53	-
会員権売却損	-	0
投資有価証券評価損	98	-
特別損失合計	152	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20	1,322
法人税等	36	471
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57	850
少数株主利益	7	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64	844

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△57	850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	119
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	298	142
四半期包括利益	240	992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	986
少数株主に係る四半期包括利益	7	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△20	1,322
減価償却費	1,320	1,323
減損損失	53	-
有価証券売却損益(△は益)	△3	-
投資有価証券評価損益(△は益)	98	-
会員権売却損益(△は益)	-	0
固定資産処分損益(△は益)	68	29
引当金の増減額(△は減少)	42	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	60
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	876	730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△426	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△719	△132
未払消費税等の増減額(△は減少)	2	156
その他	△65	△136
小計	1,193	3,460
利息及び配当金の受取額	43	48
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△37	△100
法人税等の還付額	93	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289	3,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△306	△6,200
定期預金の払戻による収入	2,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△586
有形固定資産の売却による収入	20	0
有価証券の取得による支出	△2,000	△849
投資有価証券の取得による支出	△415	△508
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還 による収入	3,301	1,350
その他	△15	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,217	△3,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△90	△120
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△22	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,394	△533
現金及び現金同等物の期首残高	3,509	4,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,904	3,601

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,992	242	138	556	19,929
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	3	1,092	413	1,518
計	19,001	246	1,230	969	21,447
セグメント利益又はセグメント損失(△)	24	41	27	△10	81

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81
セグメント間取引消去	32
第2四半期連結損益計算書の営業利益	114

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,614	238	158	1,275	22,287
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	5	1,114	384	1,521
計	20,631	244	1,272	1,659	23,808
セグメント利益	1,151	31	27	41	1,252

## 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,252
セグメント間取引消去	26
第2四半期連結損益計算書の営業利益	1,279

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「鉄鋼関連事業」のセグメント利益が15百万円増加しております。

[ご参考]

業績比較

平成26年11月5日

1. 2014年度上期 個別業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	25年度上期	26年度上期	増減	
売上高	18,047	19,443	+	1,395 販 価 +10.5%
営業損益	△ 13	1,086	+	1,100 売上数量△2.7%
営業外損益	11	58	+	47 売上高 +7.7%
経常損益	△ 2	1,145	+	1,147
特別損益	△ 152	-	+	152
四半期純損益	△ 133	744	+	877

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 販売単価の上昇	1,953	① 販売数量の減少	112
② 製造コストの低減	128	② 製造コストの上昇	868
③ 営業外収益の増加	11	③ 販売運賃の増加	9
④ 営業外費用の減少	36	④ 一般管理費の増加	20
⑤ 売電収入	41	⑤ 売電費用	13
計	2,169	計	1,022
増減合計		1,147	

2. 2014年度上期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	25年度上期	26年度上期	増減	
売上高	19,929	22,287	+	2,357
売上原価	17,805	18,950	+	1,144
販売費及び一般管理費	2,009	2,057	+	47
営業利益	114	1,279	+	1,164
営業外収益	104	90	△	14
営業外費用	87	46	△	40
経常利益	131	1,322	+	1,190
特別損失	152	0	△	152
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 20	1,322	+	1,343
法人税等	36	471	+	435
少数株主利益	7	6	△	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 64	844	+	908

(2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	26年度上期	(前年度比)	
I. 営業活動によるCF	3,404	+	2,114
II. 投資活動によるCF	△ 3,809	△	5,027
III. 財務活動によるCF	△ 128	△	15
IV. 増減額	△ 533	△	2,928
V. 現金・同等物の期首残高	4,134	+	625
VI. 現金・同等物の期末残高	3,601	△	2,302

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	連結		(前年度比)		個 別	負 債 の 部	連結		(前年度比)		個 別
流動資産	59,077	+	502		57,537	負債の部	6,429	△	831		7,314
当座資産	27,707	+	1,876		26,592	流動負債	5,259	△	144		6,673
棚卸資産	21,269	+	2,338		20,310	支払手形及び買掛金	3,923	△	132		3,041
その他	6,126	△	135		6,023	短期借入金	-	-	-		2,160
固定資産	311	△	326		258	その他	1,336	△	12		1,471
有形固定資産	31,370	△	1,373		30,945	固定負債	1,169	△	686		640
無形固定資産	26,943	△	889		25,889	純 資 産 の 部	52,648	+	1,334		50,223
その他	129	△	13		90	株主資本	52,091	+	1,186		49,645
	4,297	△	470		4,965	資本金	5,907	-	-		5,907
						資本剰余金	4,728	-	-		4,728
						利益剰余金等	41,456	+	1,186		39,009
						その他の包括利益累計額	312	+	142		-
						評価換算差額等	-	+	-		578
						少数株主持分	245	+	5		-
資産	59,077	+	502		57,537	負債・純資産	59,077	+	502		57,537

3. H27年3月期 連結・個別業績予想

(単位:百万円)

	個別	(前年度比)		連結	(前年度比)	
売上高	39,300	△	3.1	44,500	△	0.4
経常利益	1,600	+	191.6	1,900	+	119.6
当期純利益	1,000	+	347.6	1,200	+	209.2